



住民投票3周年で「『都』構想はきっぱり断念を」と宣伝する日本共産党大阪市議会議員団＝17日、大阪市北区内

「都」構想は決着済み

共産党大阪市議団が宣伝

住民投票3周年

日本共産党大阪市議会議員団(瀬戸一正団長)は17日、大阪市役所前で住民投票3周年の街頭宣伝を行いました。「『都』構想は決着済み」のビラを通行人に配布しながら、瀬戸団長らがマイクを握って訴えました。

「大阪市を廃止して『特別区』を設置する『大阪都』構想は、権限や財源が府に吸い上げられ、住民に身近なサービスを自分たちで決められない。『半人前の自治体』になるだけと強調。「改革どころか、大阪府廃止と地方自治破壊の制度いじりに過ぎない」と述べました。

さらに維新市政の下で国民健康保険料・介護保険料の引き上げはじめ市民サービスは切り捨てられてきたと告発。カジノ誘致などの無駄な巨大開発はやめ、地域密着型の経済対策を強め、市民の暮らし・福祉・教育を最優先する市政への転換を訴えました。

瀬戸氏らは、市民の多数意見は「『都』構想反対」であり、再び住民投票を行うまでもなく、市民の間で

「改革どころか、大阪府廃止と地方自治破壊の制度いじりに過ぎない」と述べました。